

注3

大学番号：私328

[平成25年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

常葉大学 経営学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常葉学園

平成25年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人常葉学園

(2) 大 学 名

常葉大学

(3) 大学の位置

〒431-2102
静岡県浜松市北区都田町1230番地
(〒420-0911)
(静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

〒417-0801
静岡県富士市大淵325番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木宮 健二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西頭 徳三 (平成25年4月)		
学 部 長	(ウミノ ヒロシ) 海野 博 (平成25年4月)		
学科長等	(ハタ タカシ) 畑 隆 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)
平成25年度に報告する内容 → (25)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
- ・ 様式は、平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学部 経営学科 学士(経営学)	4 年	300 人	3年次 20 人	1,240 人	(浜松キャンパス) 入学定員160人 編入定員10人 収容定員660人 (富士キャンパス) 入学定員140人 編入定員10人 収容定員580人

(注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	300人 (-) [-]	一人	300人 (-) [-]	一人	300人 (-) [-]	一人	300人 (-) [-]	一人	0.82倍	
志願者数	980 (-) [14]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	956 (-) [14]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	869 (-) [5]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	246 (-) [5]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B／A	0.82									

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[5] 246	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	
2 年次			[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	
3 年次					[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	
4 年次							[-] —	[-] —	
計							[-] —	[-] —	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	0 人	0 人	平成25年度	0 人	人	該当なし	0.0 %
			平成26年度	— 人	— 人	—	
			平成27年度	— 人	— 人	—	
			平成28年度	— 人	— 人	—	
平成26年度 入学者	— 人	— 人	平成26年度	— 人	— 人	—	— %
			平成27年度	— 人	— 人	—	
			平成28年度	— 人	— 人	—	
平成27年度 入学者	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	—	— %
			平成28年度	— 人	— 人	—	
平成28年度 入学者	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	—	— %
合 計	0 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 教 育 科 目	人間力セミナー	1通	2			16 17	17 18	4			体調不良教員の負担減により 担当教員を削除 所属変更により担当教員を削 除 (25)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1			1	5				兼5 所属変更により、担当教員が 兼4 兼務に変更 (25)
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1			1	5				兼5 所属変更により、担当教員が 兼4 兼務に変更 (25)
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		1	5				兼2 所属変更により、担当教員が 兼1 兼務に変更 (25)
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		1	5				兼2 所属変更により、担当教員が 兼1 兼務に変更 (25)
	体育講義	1前・後		2			1				兼1
	体育実技A	1前		1			1	2			兼2
	体育実技B	1後		1			1	2			兼2
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1			3	1	1			兼4 入学者数減により担当教員を 兼6 削除 (25)
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1			3	1	1			兼4 入学者数減により担当教員を 兼6 削除 (25)
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2		1					兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2		1					兼1
	哲学	1前・後		2			1				兼1
	文学	1前・後		2			1				兼1
	歴史学	1前・後		2							兼2 教育課程の充実を図るため担 兼1 当教員を追加
	心理学	1前・後		2							兼2 履修者数減により担当教員を 兼3 削除 (25)
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼2
	政治学	1前・後		2							兼2
	経済学	1前・後		2		1	1				兼1
	社会学	1前・後		2							兼3
	教育学	1前・後		2			1				兼1
	数学	1前・後		2		1					兼2
	物理学	1前・後		2							兼2
	化学	1前・後		2							兼2 履修者数減により担当教員を 兼3 削除 (25)
	生物学	1前・後		2							兼2
	統計学	1前・後		2		1					兼1 履修者数減により担当教員を 削除 (25)
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2			1				兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼3 教育課程の充実を図るため担 兼2 当教員を追加 (25)
学 部 共 通	教養演習Ⅰ	1通	1			6	9 10	2			所属変更により、担当教員を 削除 (25)
	教養演習Ⅱ	2前	1			6	8 9	2			所属変更により、担当教員を 削除 (25)
	フランス語Ⅰ	1前		1			1				兼1
	フランス語Ⅱ	1後		1			1				兼1
	中国語Ⅰ	1前		1							兼2 家庭の事情により就任できな 兼3 かったため、担当教員を削除 (25)
	中国語Ⅱ	1後		1							兼2
	韓国語Ⅰ	1前		1							兼2
	韓国語Ⅱ	1後		1							兼2

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	専 門 基 礎 科 目	経営学総論Ⅰ	1前	2			2					兼2		
		経営学総論Ⅱ	1後	2			2							
		経営管理論	2前	2				1						
		経営組織論	2前		2	1	1							
		簿記Ⅰ	1前	2				2						
		会計学	2前	2			1	1						
		情報科学概論Ⅰ	1前		2	1	1							
	経 営 分 野 専 門 科 目	マーケティング論	2前		2		2					兼1		
		経営戦略論	2後	2				1						
		人的資源管理論	2後		2		1	1						
		中小企業論	2後		2		2							
		サービス経営論	3前		2		2							
		財務管理論	3前		2		2							
		生産管理論	3前		2									
		流通経営論	3後		2		1							
		国際経営論	3前		2		1	1						
		地域経営論	2後		2		1							
		販売管理論	3前		2		1	1						
		サービスマーケティング	3後		2		2							
		観光経営論	3後		2		2							
		物流管理論	4前		2			1						
		国際マーケティング	3・4後		2		1							
		企業倫理	4前		2			1						兼1
		ファイナンス	3後		2		2							
		ホスピタリティ論	4前		2		2							
		民法概論	2前		2									兼2
		商法概論	2後		2									兼2
		経営学特別講義A	2・3前		2		1	1						
		経営学特別講義B	2・3後		2		1	1						
	会 計 分 野 専 門 科 目	簿記Ⅱ	1後		2			3				兼1 兼1 兼1		
		上級簿記	2前		2			2						
		工業簿記	2後		2			1						
		財務諸表論	3前		2		1	2						
		原価計算論	3前		2			1						
		管理会計論	3後		2		1							
		経営分析論	4前		2		2							
会計監査論		4前		2		1	1							
税務会計論		3後		2			1							
情 報 分 野 専 門 科 目	情報科学概論Ⅱ	1後		2		1	1				兼1			
	経営情報システム論	2後	2			2								
	プログラミング	2前		2			1	2						
	データベース	3前		2				1						
	情報ネットワーク	3後		2			1	1						
	マルチメディア	3前		2				1						
	e-コマース	3後		2		1								
	会計情報システム論	4前		2		2								
経 済 分 野 専 門 科 目	経済学総論	1後		2		1	1				兼1			
	ミクロ経済学	2前		2		1	1							
	マクロ経済学	2前		2		1	1							
	金融論	2後		2		1	1							
	日本経済論	2後		2		1								
	地域産業論	3前		2										
	観光学	3前		2		2								
	環境エネルギー事情	3後		2		1								

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	専門関連科目	ビジネスコミュニケーション	2前		2			1					履修希望者がいなかったため、富士キャンパスは未開講(25)	
		企業研修	2・3後		2		2							
		キャリア開発論Ⅲ	3前		2		1	1						
		キャリア開発論Ⅳ	3後		2		1	1						
			一部未開講											
		日本事情Ⅰ	1前		2			1				兼1		
		日本事情Ⅱ	1後		2			1				兼1		
	演習・卒業研究	専門基礎演習	2後	1			16	10	2					
		専門演習Ⅰ	3前	1			17	10	2					
		専門演習Ⅱ	3後	1			17	10	2					
卒業研究Ⅰ		4前	1			17	10	2						
卒業研究Ⅱ		4後	1			17	10	2						
教職科目	教職に関する科目	教職概論	1前			2	1					兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、担当者削除(25) 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、担当者削除(25)	
		学校と教育の歴史	2・3・4後			2		1				兼1		
		教育学概論	1前			2		1				兼3		
		教育心理学	2・3・4後			2						兼2		
		学習・発達論	2・3・4後			2						兼2		
		教育制度論	2・3・4後			2	1					兼2		
		教育経営論	2・3・4前			2						兼2		
		教育課程編成論	2・3・4後			2						兼2		
		商業科教育法Ⅰ	3前			2						兼1		
		商業科教育法Ⅱ	3後			2						兼1		
		特別活動論	2・3・4後			2	1					兼1		
		教育方法・技術論	2・3・4前			2						兼2		
		生徒・進路指導論	2・3・4前			2						兼2		
	教育相談の基礎	2・3・4後			2	1					兼2			
	事前及び事後の指導	3・4通			1	1	2				兼1			
	教育実習Ⅰ	3・4通			2	1	2				兼1			
	教職実践演習（中・高）	4後			2	2	2				兼1			
教科又は教職に関する科目	教育時事問題演習	3通			2		2					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目削除(25)		
	介護等体験実習	3・4通			2	1	1				兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目削除(25)		
	健康教育学	2・3・4後			2						兼1			
	安全教育学	2・3・4後			2						兼1			
卒業科目に属する	職業指導Ⅰ	3前			2	1	1							
	職業指導Ⅱ	3後			2	1	1							

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 19	科目 83	科目 23	科目 125	科目 19 []	科目 83 []	科目 20 [△3]	科目 122 [△3]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	教育時事問題演習	2	3通	教職	自由	文部科学省課程認定委員会からの意見に対し、科目削除。代替措置無。
2	健康教育学	2	2・3・4後	教職	自由	
3	安全教育学	2	2・3・4後	教職	自由	

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し、科目を削除したため、学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	63,680.25 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	70,972.15 ㎡	常葉学園中・高等学校 と共用			
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡	浜松市からの借地 2891.00㎡含む（20 年）			
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡				
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡				
	合 計	364,297.44 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	371,589.34 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		95,580.46 ㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	103,410.37 ㎡ (94,577.36 ㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		147室	86室	161室	26室 (補助職員 2人)	2室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		経営学部 経営学科			45 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	浜松・富士キャンパス 全体	
	経営学部 経営学科	262,370 [47,578] (262,370 [47,578])	3,629 [598] (3,629 [598])	59 [54] (59 [24])	6,628 (6,628)	11,273 (11,273)	240 (240)		
	計	262,370 [47,578] (262,370 [47,578])	3,629 [598] (3,629 [598])	59 [54] (59 [54])	6,628 (6,628)	11,273 (11,273)	240 (240)		
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		4,584.39 ㎡		795		491,101			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート1面		野球場1面			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等		350千円	図書購入費	— 千円	3,000千円	3,000千円	
		共同研究費等		1,000千円	設備購入費	— 千円	3,000千円	3,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,090千円	890千円	890千円	890千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・寄付金収入・雑収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（25）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.24	昭和55	
生涯学習学科	4	80	3-5	295	学士 (教育)	1.34	平成10	平成24年度入学定員変更 60人→80人 平成25年度編入定員変更 10人→5人
心理教育学科	4	80	3-5	295	学士 (教育)	1.21	平成16	平成24年度入学定員変更 60人→80人 平成25年度編入定員変更 10人→5人
外国語学部						1.03		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
英米語学科	4	100	3-5	415	学士 (外国語)	1.12	昭和59	平成25年度編入定員変更 10人→5人
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	295	学士 (外国語)	0.90	平成16	平成25年度編入定員変更 10人→5人
造形学部						1.12		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.12	平成14	
法学部						1.30		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
法律学科	4	160	—	160	学士 (法学)	1.30	平成25	
健康科学部						1.03		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
看護学科	4	80	—	80	学士 (看護学)	0.93	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	60	学士 (理学療法)	1.16	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7番23号
経営学部						0.82		
経営学科	4	300	3-10	300	学士 (経営学)	0.82	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230番地 静岡県富士市大淵325番地 静岡県浜松市北区都田町1230番地
健康フロンティア学部						1.10		
健康栄養学科	4	80	3-5	80	学士 (栄養学)	1.28	平成25	
こども健康学科	4	50	3-5	50	学士 (こども学)	1.06	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	110	学士 (健康学)	1.07	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	30	学士 (鍼灸学)	0.80	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	30	学士 (柔道整復学)	1.06	平成25	
保健医療学部						1.00		静岡県浜松市北区都田町1230番地
理学療法学科	4	40	—	40	学士 (理学療法)	0.97	平成25	
作業療法学科	4	40	—	40	学士 (作業療法)	1.02	平成25	
社会環境学部						0.82		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	100	学士 (社会環境)	0.82	平成25	
保育学部						1.26		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	80	学士 (教育学)	1.26	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.12		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.00	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.25	平成 8	
健康科学研究科						0.93		
健康栄養科学専攻	2	5	—	5	修士 (健康栄養科学)	0.80	平成 25	静岡県浜松市北区都田町1230番地
臨床心理学専攻	2	10	—	10	修士 (臨床心理学)	1.00	平成 25	静岡県浜松市東区半田山二丁目24番3号
環境防災研究科						0.00		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	10	修士 (環境防災)	0.00	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.80		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
(教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.80	平成 20	
留学生別科	1	20	—	20		0.10	平成 25	静岡県浜松市北区都田町1230番地

大 学 の 名 称								備 考	
既設学部等の名称									
修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開 設 年 度	所 在 地		
健康プロフェッショナル学部	年	人	年次人	人	倍		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止	
健康栄養学科	4	—	—	—	—	平成17			
こども健康学科	4	—	—	—	—	平成17			
心身マネジメント学科	4	—	—	—	—	平成17			
健康鍼灸学科	4	—	—	—	—	平成22			
健康柔道整復学科	4	—	—	—	—	平成22			
ビジネスデザイン学部					—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止	
経営情報学科	4	—	—	—	—	平成19			
サービスと経営学科	4	—	—	—	—	平成19			
保健医療学部					—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止	
理学療法学科	4	—	—	—	—	平成21			
作業療法学科	4	—	—	—	—	平成21			
大学院									
経営学研究科					0.50		静岡県浜松市北区都田町1230番地		
経営学専攻	2	15	—	30	0.50	平成8			
健康科学研究科					—		静岡県浜松市北区都田町1230番地	平成25年度より学生募集停止	
健康栄養科学専攻	2	—	—	—	—	平成21			
臨床心理学専攻	2	—	—	—	—	平成21	静岡県浜松市東区半田山二丁目24番3号		
留学生別科	1	40	—	40	0.17	平成17	静岡県浜松市北区都田町1230番地		
大 学 の 名 称								備 考	
既設学部等の名称									
修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開 設 年 度	所 在 地		
総合経営学部	年	人	年次人	人	倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止	
総合経営学科	4	—	—	—	—	平成12			
社会環境学部					—		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止	
社会環境学科	4	—	—	—	—	平成22			
保育学部					—		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止	
保育学科	4	—	—	—	—	平成18			
環境防災研究科					—		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止	
環境防災専攻	2	—	—	—	—	平成18			
留学生別科	1	30	—	30	0.00	平成18	静岡県富士市大淵325番地		
大 学 の 名 称								備 考	
既設学部等の名称									
修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開 設 年 度	所 在 地		
日本語日本文学科	2	80	—	160	0.58	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁目2番1号		
保 育 科	2	200	—	400	1.06	昭和41			
音 楽 科	2	55	—	110	0.71	昭和43			
英語英文科	2	80	—	160	0.56	昭和47			

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

〈共通〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケールメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのかを開設時まで具体的に計画を策定し、着実に実行すること。	<p>設置認可申請時に提示した『常葉大学の使命と教育のあり方—理念と実践の一体化による統合効果を求めて—』の4つの目的（統合効果とは、「教育の質保証」、理念と実践による統合効果の発現、統合効果の具体策の提示、真の統合効果の発現）を踏まえ「統合効果の具体的活用計画」について検討した。</p> <p>1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。</p> <p>2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」を「三理念・三戦略・三位一体的運用の原則」により運営することで、所期の目標を達成していく。</p> <p>3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案を出した。</p> <p>(1)「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。</p> <p>(2)「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。</p> <p>(3)「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。</p> <p>4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。</p> <p>(1)地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。</p> <p>(2)人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。</p> <p>(3)多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。</p> <p>(4)大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。</p> <p>以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の先頭に立って行動し、その存在価値を高める。【詳細は別紙資料1】(25)</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	2. 大学統合の第二段階（中・長期的対策）について、開学時までに完成年度までの4年間の計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。	未履行。(25)	平成24年9月に、大学統合の第二段階（中・長期的対策）について検討を行う『大学統合第2段階プロジェクトチーム』を法人本部内に結成し、今後の計画について検討を重ねてきている。この検討を受け継ぐ為、平成25年4月の常葉大学開学に合わせ、法人本部と大学が一体となって組織された『大学改革推進事務局』を設置した。この大学改革推進事務局を中心に4年間の計画を作成していく。(25)
	3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。	平成24年4月に設立した『入学センター』を中心に、出版物やHP等を活用したPR及び説明会等により、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。 また、大学改革推進事務局を中心に大学統合の第二段階として、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に再編し、教育課程に反映させていく。(25)	
	4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。	受験生の経済的負担の軽減を図り、希望する学修内容や目指す将来に合わせて進路選択の幅を広げることを目的に、複数学部・学科を併願できる入学試験を実施した。進路選択の幅が、目的意識の低下とならないように入試ガイド等において、大学での希望する学修や身につくスキルごとに併願パターンを提示し、闇雲な併願に陥らない様に配慮してきた。同様に、学部学科のAPを明確に示すと共に、受験生が目的に合わせた受験が出来る様に、推奨する併願パターンを示し、適切な受験を案内してきた。今後も受験生の混乱を招かない策の検討を続ける。(25)	

〈経営学部経営学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 2つのキャンパスにおいて、同一の教育課程で授業を行うのであれば、教員間の連携強化やテキストの標準化等により、2つのキャンパスにおける教育の質や内容を担保すること。また、授業内容が重複している授業科目があることから、授業内容を精査し、授業科目毎に教育内容の差別化を図ること。	(1) 2キャンパスにおける同一教育課程下の教育の質及び教育内容の担保 ○TV会議システムを用いた教員間の連携を強化。 ○平成25年度開講の専門教育科目担当者間打合せによる授業内容及びテキストの統一。 ○入学前教育及び新入生研修における講義テーマの統一。 ○学部教授会及び学科会議等の連絡協議の実施。(25)	(1) 2キャンパスにおける同一教育課程下の教育の質及び教育内容の担保 ○両キャンパス教育研究標準化ワーキンググループの設置による教員間の連携強化。 ○平成26年度以降開講の専門教育科目担当者間打合せによる授業内容及びテキストの統一。 (2) 授業内容の重複科目の精査と授業科目内容の差別化 以下の授業科目において授業内容の重複が大きいと考えられるため、差別化を図ることとした。 ○「サービス経営論」「観光経営論」「観光学」においては、「サービス経営論」はサービス業全般を、「観光学」は観光分野の入門とし、「観光経営論」は観光地域の資源と活用について取り扱い、各科目の差別化を図る。 ○「会計学」は財務諸表の内容を理解させることを目的とし、「財務諸表論」は会計処理方法とその背後にある会計理論等を理解させるための発展科目として位置づけ、差別化を図る。(25)
	2. 「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」「マーケティング論」等の授業科目は、2単位の授業科目としては内容過多であるため、教育内容又は単位数(授業計画)を適切かどうか検証すること。	「ミクロ経済学」 ○市場の理論は競争市場の解説にとどめ、独占市場・寡占市場の理論は削除する。 ○外部経済・公共財等、市場の失敗について割愛する。 「マクロ経済学」 ○「フローとストック」、「名目と実質」は基本的事項にとどめる。 ○「需給曲線」は、「有効需要」と同時解説する。 ○「短期国民所得の決定」を簡素化する。 ○「IS/LM曲線」は「財政金融政策」の中で簡潔に解説する。 ○「インフレとデフレ」はフィリップス曲線を簡潔に紹介するにとどめる。 ○「投資」については「経済成長の理論」の中で簡潔に解説する。 「マーケティング論」 ○「製品戦略」「価格戦略」「チャネル戦略」「販売促進戦略」それぞれの重点部分のみを「マーケティング・ミックス」として説明するよう改める ○マーケティング理論の分量を削減し、企業事例に比重を置く(25)	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	3. 必修科目である「会計学」の履修が、選択科目である「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」の履修を前提としていることから、選択・必修の別を見直し、体系的に会計学を履修できる教育課程に改めること。	教育課程の概要において、「簿記Ⅰ」は必修、「簿記Ⅱ」は選択としている。「会計学」は「簿記Ⅰ」を前提とした必修科目である。「簿記Ⅱ」については簿記の処理方法の個別的論点であるため、「会計学」の履修上の前提とはしていない。そのため「会計学」のシラバスの「授業の要旨」1行目の錯誤を訂正し、「本講義では、「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」の既習を前提として、会計学の基本について講義する。」を「本講義では、「簿記Ⅰ」の既習を前提として、会計学の基本について講義する。」とする。(25)	
	4. 完成年度前に、定年規程を定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	未履行。(25)	完成年度以前の70歳代、60歳代及び40歳代の教員の偏りについては、平成29年度以降、順次改善を図り、平成32年度において、学部教育の継続性を考慮した適正な年齢構成となるようにする。[別表教員の年齢構成の推移計画]参照 同時に、高齢教員の豊かな教育経験を活かし、若手教員の育成にも寄与させつつ、平成32年度には30歳代7名、40歳代9名、50歳代19名、60歳代10名を目途に、完成年度以降、各年代の教員配置をより適切なものに改善する。(25)

- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。
また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新しい組織体制により、年間4回程度の全学委員会及び分会の開催を予定している。また、年2回の研修委員会も例年どおり行う予定である。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌する。

- (1) 授業方法研究・改善のための調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善のための企画・実施に関する事項
- (3) 事務力向上のための調査・研究に関する事項
- (4) 事務力向上のための企画・実施に関する事項
- (5) その他授業方法の研究・改善、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

今までの3大学での実施内容を踏まえ、新しい組織体制により、以下の強化充実を図っていく。

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 全教職員参加の研修会

b 実施方法

- ・ 各セメスター毎に学生による授業評価アンケートを実施
- ・ 強化月間を設け、授業参観を実施
- ・ 夏季休暇期間を利用し、研修会を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 3大学の統合に伴う新しい組織体制の為、実績無し

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 3大学の統合に伴う新しい組織体制の為、実績無し

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 各セメスター毎に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教授会における報告とホームページ等を活用した公開を予定

- (注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。
4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。

(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立って行動し、その存在価値を高めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成27年8月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(平成27年8月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成30年度に認証評価機関(大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成25年 7月 1日)